

平成 28 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成28年度横浜市下水道事業決算報告書	2
2 平成28年度横浜市下水道事業損益計算書	6
3 平成28年度横浜市下水道事業剰余金計算書	8
4 平成28年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書	10
5 平成28年度横浜市下水道事業貸借対照表	12
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	15
(2) 収益費用明細書	17
(3) 固定資産明細書	26
(4) 企業債明細書	28
7 平成28年度横浜市下水道事業報告書	33

1 平成 28 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第 1 款 下水道事業収益	円 134,105,032,000	円 0	円 0	円 134,105,032,000
第 1 項 営 業 収 益	101,619,291,000	0	0	101,619,291,000
第 2 項 営 業 外 収 益	31,936,880,000	0	0	31,936,880,000
第 3 項 特 別 利 益	548,861,000	0	0	548,861,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第 1 款 下水道管理費	円 120,963,333,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 120,963,333,000
第 1 項 営 業 費 用	105,430,933,000	0	0	0	0	105,430,933,000
第 2 項 営 業 外 費 用	14,938,609,000	0	0	0	0	14,938,609,000
第 3 項 特 別 損 失	583,791,000	0	0	0	0	583,791,000
第 4 項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

損益計算書については、特別損失に計上した東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用及び損害賠償
いる。

下水道事業決算報告書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減		備 考
円		円		
135,062,251,537		957,219,537		(うち、消費税及び地方消費税相当額 4,597,838,675円)
102,435,879,995		816,588,995		
31,465,390,337	△	471,489,663		
1,160,981,205		612,120,205		

額		合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	円					
円	円	円	円	円	円	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,599,551,736円)
0	120,963,333,000	116,598,456,121	0	4,364,876,879		
0	105,430,933,000	101,351,234,911	0	4,079,698,089		
0	14,938,609,000	14,735,549,760	0	203,059,240		
0	583,791,000	511,671,450	0	72,119,550		
0	10,000,000	0	0	10,000,000		

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益（その他特別利益）を表記して

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業資本的収入	円 60,504,608,000	円 0	円 60,504,608,000	円 4,906,950,000
第1項 資本的収入	60,504,608,000	0	60,504,608,000	4,906,950,000

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	小 計	
第1款 下水道事業資本的支出	円 116,809,214,000	円 0	円 0	円 0	円 116,809,214,000	円 9,581,819,118
第1項 建設改良費	46,902,288,000	0	0	0	46,902,288,000	9,581,819,118
第2項 企業債償還金	69,844,701,000	0	0	0	69,844,701,000	0
第3項 投 資	31,214,000	0	0	0	31,214,000	0
第4項 国庫補助金返還金	21,011,000	0	0	0	21,011,000	0
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額7,209,000,000円を除く。）が資本的支出額に対して建設改良積立金取崩額10,426,190,310円及び繰越工事資金3,873,000,000円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	65,411,558,000	53,579,184,192	△ 11,832,373,808	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,254,142円)
0	65,411,558,000	53,579,184,192	△ 11,832,373,808	増△減内訳 円 企 業 債 △ 3,331,000,000 国 庫 補 助 金 △ 8,484,392,000 工 事 負 担 金 △ 9,550,000 そ の 他 △ 7,431,808 計 △ 11,832,373,808

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	126,391,033,118	104,084,582,920	16,628,695,522	0	16,628,695,522	5,677,754,676	(うち、消費税及び地方消費税相当額 2,330,895,082円)
0	56,484,107,118	34,216,527,352	16,628,695,522	0	16,628,695,522	5,638,884,244	
0	69,844,701,000	69,844,700,802	0	0	0	198	
0	31,214,000	2,344,000	0	0	0	28,870,000	
0	21,011,000	21,010,766	0	0	0	234	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

不足する額57,714,398,728円は、過年度分損益勘定留保資金140,293,015円、当年度分損益勘定留保資金等43,274,915,403円、

2 平成28年度横浜市下水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	56,019,690,216		
	(2) 他会計負担金	40,984,873,000		
	(3) その他営業収益	884,987,459	97,889,550,675	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	5,265,544,315		
	(2) ポンプ場費	1,624,198,869		
	(3) 処理場費	13,924,702,739		
	(4) 排水設備費	257,065,071		
	(5) 業務費	210,249,295		
	(6) 水道事業会計繰出金	3,138,688,896		
	(7) 総係費	465,249,047		
	(8) 下水道研究費	56,251,151		
	(9) 工場排水対策費	163,595,072		
	(10) 減価償却費	73,797,961,310		
	(11) 資産減耗費	882,763,804	99,786,269,569	
	営業損失			1,896,718,894
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	944,681		
	(2) 他会計補助金	2,548,376,000		
	(3) 国庫補助金	1,613,000		
	(4) 長期前受金戻入	28,500,813,031		
	(5) 雑収益	394,779,336	31,446,526,048	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,701,837,890		
	(2) 雑支出	693,450,640	13,395,288,530	18,051,237,518
	経常利益			16,154,518,624
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	881,069,014	881,069,014	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	241,961,084	241,961,084	639,107,930
	当年度純利益			16,793,626,554
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			10,426,190,310
	当年度未処分利益剰余金			27,219,816,864

3 平成28年度横浜市

(平成28年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	510,717,658,862	35,174,200,272	20,904,449,381	56,078,649,653
前年度処分額	2,562,539,244	0	0	0
議会の議決 による処分額	2,562,539,244	0	0	0
資本金への組入	2,562,539,244	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	513,280,198,106	35,174,200,272	20,904,449,381	56,078,649,653
当年度変動額	2,271,154,000	△ 21,010,766	3,542,592	△ 17,468,174
一般会計出資金の受入	2,271,154,000	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
固定資産の受贈	0	0	3,542,592	3,542,592
補助金の返還	0	△ 21,010,766	0	△ 21,010,766
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	515,551,352,106	35,153,189,506	20,907,991,973	56,061,181,479

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

平成29年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	18,308,132,329	18,308,132,329	585,104,440,844
15,745,593,085	△ 18,308,132,329	△ 2,562,539,244	0
15,745,593,085	△ 18,308,132,329	△ 2,562,539,244	0
0	△ 2,562,539,244	△ 2,562,539,244	0
15,745,593,085	△ 15,745,593,085	0	0
15,745,593,085	(繰越利益剰余金) 0	15,745,593,085	585,104,440,844
△ 10,426,190,310	27,219,816,864	16,793,626,554	19,047,312,380
0	0	0	2,271,154,000
△ 10,426,190,310	10,426,190,310	0	0
0	0	0	3,542,592
0	0	0	△ 21,010,766
0	16,793,626,554	16,793,626,554	16,793,626,554
5,319,402,775	(当年度未処分利益剰余金) 27,219,816,864	32,539,219,639	604,151,753,224

4 平成28年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	515,551,352,106	56,061,181,479	27,219,816,864
議会の議決による処分類	10,539,027,039	△ 112,836,729	△ 27,219,816,864
資 本 金 へ の 組 入	10,539,027,039	△ 112,836,729	△ 10,426,190,310
建設改良積立金の積立	0	0	△ 16,793,626,554
処 分 後 残 高	526,090,379,145	55,948,344,750	(繰越利益剰余金) 0

5 平成28年度横浜市下水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		118,741,577,769
イ	建 物	159,401,016,756	
	減価償却累計額	△ 91,827,883,917	
	減損損失累計額	<u>△ 64,098,434</u>	67,509,034,405
ウ	建物附属設備	22,882,597,215	
	減価償却累計額	△ 16,964,894,090	
	減損損失累計額	<u>△ 6,128,080</u>	5,911,575,045
エ	構 築 物	3,099,005,123,545	
	減価償却累計額	△ 1,419,339,668,339	
	減損損失累計額	<u>△ 46,881,457</u>	1,679,618,573,749
オ	機 械 及 び 装 置	525,477,052,460	
	減価償却累計額	△ 362,761,525,079	
	減損損失累計額	<u>△ 545,628,663</u>	162,169,898,718
カ	車 両 運 搬 具	43,293,680	
	減価償却累計額	<u>△ 39,106,590</u>	4,187,090
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	539,336,162	
	減価償却累計額	<u>△ 438,946,821</u>	100,389,341
ク	リ ー ス 資 産	68,131,800	
	減価償却累計額	<u>△ 18,023,592</u>	50,108,208
ケ	建 設 仮 勘 定		<u>28,307,483,625</u>
	有形固定資産合計		2,062,412,827,950

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		15,268,375
イ	施 設 利 用 権		<u>11,830,010,108</u>
	無形固定資産合計		11,845,278,483

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	長 期 貸 付 金		1,200,050
イ	破 産 更 生 債 権 等	3,693,629	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,693,629</u>	0
ウ	そ の 他 投 資		<u>77,740,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>78,940,050</u>

固定資産合計 2,074,337,046,483

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			37,291,900,742
(2) 未 収 金		12,233,945,856	
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	181,248,611	12,052,697,245
(3) 貯 蔵 品			121,462,240
(4) 短 期 貸 付 金		7,382,700	
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	1,256,013	6,126,687
(5) 前 払 費 用			75,970
(6) 前 払 金			<u>4,411,493,200</u>
流 動 資 産 合 計			<u>53,883,756,084</u>
資 産 合 計			<u>2,128,220,802,567</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		559,414,570,340	
イ 資本費平準化債		<u>107,573,000,000</u>	
企 業 債 合 計			666,987,570,340
(2) リ ー ス 債 務			42,146,084
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金		3,864,601,631	
イ その他引当金		<u>228,251,000</u>	
引 当 金 合 計			4,092,852,631
(4) 長 期 未 払 金			<u>2,845,944,138</u>
固 定 負 債 合 計			673,968,513,193
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		71,753,246,107	
イ 資本費平準化債		<u>15,790,000,000</u>	
企 業 債 合 計			87,543,246,107
(2) リ ー ス 債 務			11,946,916
(3) 未 払 金			18,305,510,550
(4) 預 り 金			66,892,892
(5) 前 受 金			40,000
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		<u>410,554,000</u>	
引 当 金 合 計			<u>410,554,000</u>
流 動 負 債 合 計			106,338,190,465
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 県 補 助 金	739,770,147,103		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 273,065,736,838</u>	466,704,410,265	
イ 工 事 負 担 金	77,885,103,811		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 46,569,839,885</u>	31,315,263,926	

ウ 受贈財産評価額	465,095,204,801		
収益化累計額	<u>△ 220,292,530,264</u>	244,802,674,537	
エ その他長期前受金	1,382,298,099		
収益化累計額	<u>△ 442,301,142</u>	<u>939,996,957</u>	
長期前受金合計			<u>743,762,345,685</u>
繰延収益合計			<u>743,762,345,685</u>
負債合計			<u>1,524,069,049,343</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			515,551,352,106
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国庫県補助金	35,153,189,506		
イ 受贈財産評価額	<u>20,907,991,973</u>		
資本剰余金合計			56,061,181,479
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建設改良積立金	5,319,402,775		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>27,219,816,864</u>		
利益剰余金合計			<u>32,539,219,639</u>
剰余金合計			<u>88,600,401,118</u>
資本合計			<u>604,151,753,224</u>
負債資本合計			<u><u>2,128,220,802,567</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,793,626,554
減価償却費	73,797,961,310
固定資産除却費	882,763,804
長期前受金戻入額	△ 28,500,813,031
受取利息	△ 944,681
支払利息	12,528,906,449
固定資産売却損	241,961,084
未収金の増加額	△ 416,889,786
未払金の増加額	275,489,594
貯蔵品の減少額	10,187,760
引当金の減少額	△ 254,510,238
その他の流動資産増加額	△ 1,429,294
その他の流動負債増加額	2,176,028
小 計	75,358,485,553
利息の受取額	944,681
利息の支払額	△ 12,528,906,449
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,830,523,785

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 35,472,375,091
有形固定資産の売却による収入	47,956,867
国庫補助金等による収入	8,829,877,353
国庫補助金等の返還による支出	△ 21,010,766
長期貸付による支出	△ 2,344,000
長期貸付回収による収入	6,298,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,611,596,674

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	41,732,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 69,844,700,802
一般会計からの出資による収入	2,271,154,000
リース債務の償還による支出	△ 9,551,584
PFI債務の償還による支出	△ 85,223,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,936,321,555

資金增加額	10,282,605,556
資金期首殘高	27,009,295,186
資金期末殘高	<u>37,291,900,742</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			130,217,145,737	
営業収益			97,889,550,675	
	下水道使用料		56,019,690,216	
		下水道使用料	56,019,690,216	
	他会計負担金		40,984,873,000	
		一般会計負担金	40,984,873,000	
	その他営業収益		884,987,459	
		その他営業収益	884,987,459	
営業外収益			31,446,526,048	
	受取利息		944,681	
		預金利息	941,372	
		有価証券利息	3,309	
	他会計補助金		2,548,376,000	
		一般会計補助金	2,548,376,000	
	国庫補助金		1,613,000	
		雨水浸透環境整備 事業費補助金	1,613,000	
	長期前受金戻入		28,500,813,031	
		国庫県補助金	18,583,626,106	
		工事負担金	1,411,365,940	
		受贈財産評価額	8,442,928,327	
		その他長期 前受金戻入	62,892,658	
	雑収益		394,779,336	
		賃貸料	23,189,078	
		占用料	73,307,133	
		不用品売却収益	28,033,285	

款 項	目	節	金 額	備 考
		そ の 他 雑 収 益	270,249,840	
特 別 利 益			881,069,014	
	そ の 他 特 別 利 益		881,069,014	
		そ の 他 特 別 利 益	881,069,014	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 管 理 費			113,423,519,183	
営 業 費 用			99,786,269,569	
	管 き よ 費		5,265,544,315	
		給 料	502,671,269	
		手 当	342,716,699	
		法 定 福 利 費	143,905,690	
		賃 金	634,212	
		旅 費	922,038	
		備 消 耗 品 費	4,013,021	
		材 料 費	60,615,060	
		光 熱 水 費	808,165	
		動 力 費	1,370,560	
		燃 料 費	369,737	
		印 刷 製 本 費	220,377	
		通 信 運 搬 費	914,194	
		手 数 料	5,294,336	
		委 託 料	2,674,385,486	
		賃 借 料	17,992,921	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	353,344	
		工 事 請 負 費	1,391,419,608	

款 項	目	節	金 額	備 考
		保 險 料	2,958,540	
		補 償 費	3,526,245	
		負 担 金	5,661,269	
		賞与引当金繰入額	67,354,655	
		退 職 給 付 費	37,436,889	
	ポ ン プ 場 費		1,624,198,869	
		給 料	85,768,020	
		手 当	46,647,174	
		法 定 福 利 費	16,948,052	
		旅 費	115,182	
		備 消 耗 品 費	7,086,423	
		材 料 費	4,959,474	
		薬 品 費	46,427,555	
		光 熱 水 費	32,739,876	
		動 力 費	420,350,716	
		油 脂 費	6,926,600	
		燃 料 費	486,225	
		印 刷 製 本 費	34,708	
		修 繕 費	474,857,687	
		通 信 運 搬 費	6,006,876	
		手 数 料	4,310,206	
		委 託 料	432,222,631	
		賃 借 料	4,108,959	
		諸会費及び負担金	480,000	
		工 事 請 負 費	12,267,600	
		保 險 料	210,507	
		報 酬	5,753,982	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賞与引当金繰入額	12,717,313	
		退職給付費	2,773,103	
	処 理 場 費		13,924,702,739	
		給 料	1,566,317,223	
		手 当	1,129,694,356	
		法 定 福 利 費	492,842,305	
		賃 金	1,623,715	
		旅 費	5,938,051	
		備 消 耗 品 費	49,235,149	
		材 料 費	22,459,359	
		薬 品 費	128,968,666	
		光 熱 水 費	163,478,932	
		動 力 費	3,218,517,337	
		油 脂 費	6,897,500	
		燃 料 費	2,070,427	
		印 刷 製 本 費	630,434	
		修 繕 費	2,552,105,860	
		通 信 運 搬 費	9,637,640	
		手 数 料	11,908,328	
		委 託 料	4,011,958,073	
		賃 借 料	24,874,218	
		諸会費及び負担金	4,019,408	
		工 事 請 負 費	145,809,004	
		食 糧 費	1,467	
		保 険 料	242,203	
		負 担 金	22,180,662	
		公 課 費	3,382,200	

款 項	目	節	金 額	備 考
		報 酬	2,451,805	
		その他引当金繰入額	8,446,010	
		賞与引当金繰入額	203,477,002	
		退職給付費	135,535,405	
	排水設備費		257,065,071	
		給 料	84,271,545	
		手 当	57,335,416	
		法定福利費	27,032,855	
		賃 金	1,201,403	
		旅 費	1,440,751	
		備消耗品費	1,486,677	
		印刷製本費	271,600	
		通信運搬費	355,956	
		手 数 料	202,210	
		委 託 料	40,892,500	
		賃 借 料	1,202,362	
		補助交付金	4,669,200	
		報 酬	17,976,783	
		水洗便所改造資金貸付金 貸倒引当金繰入額	1,182,054	
		賞与引当金繰入額	11,304,277	
		退職給付費	6,239,482	
	業 務 費		210,249,295	
		給 料	44,349,030	
		手 当	33,040,403	
		法定福利費	16,898,986	
		賃 金	3,411,706	
		旅 費	474,967	

款	項	目	節	金 額	備 考
			備 消 耗 品 費	827,644	
			印 刷 製 本 費	581,700	
			修 繕 費	35,000	
			通 信 運 搬 費	1,639,091	
			手 数 料	3,230,000	
			委 託 料	9,985,912	
			賃 借 料	780,501	
			負 担 金	14,725,461	
			報 酬	11,267,587	
			下 水 道 使 用 料 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	59,189,514	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,652,139	
			退 職 給 付 費	4,159,654	
		水道事業会計繰出金		3,138,688,896	
			水道事業会計繰出金	3,138,688,896	
		総 係 費		465,249,047	
			給 料	113,092,822	
			手 当	82,439,246	
			法 定 福 利 費	36,629,515	
			賃 金	319,384	
			旅 費	5,992,316	
			備 消 耗 品 費	5,698,614	
			被 服 費	11,142,643	
			印 刷 製 本 費	1,239,050	
			通 信 運 搬 費	394,550	
			手 数 料	56,500	
			広 告 料	286,400	
			筆 耕 翻 訳 料	1,417,150	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	26,604,685	
			賃借料	1,239,445	
			諸会費及び負担金	5,692,506	
			食糧費	28,460	
			報償費	788,374	
			保険料	133,580	
			補償費	51,821	
			負担金	119,751,627	
			有料道路使用料	32,679	
			報酬	3,102,790	
			賞与引当金繰入額	14,601,359	
			退職給付費	10,052,498	
			雑費	24,461,033	
		下水道研究費		56,251,151	
			給料	18,478,762	
			手当	13,766,833	
			法定福利費	6,124,197	
			旅費	329,108	
			備消耗品費	160,984	
			委託料	10,583,020	
			負担金	2,720,000	
			賞与引当金繰入額	2,355,058	
			退職給付費	1,733,189	
		工場排水対策費		163,595,072	
			給料	62,827,792	
			手当	46,807,238	
			法定福利費	20,906,015	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 金	1,517,060	
		旅 費	160,822	
		備 消 耗 品 費	1,723,248	
		薬 品 費	767,030	
		印 刷 製 本 費	66,300	
		修 繕 費	250,750	
		通 信 運 搬 費	214,633	
		委 託 料	5,404,390	
		賃 借 料	9,042,186	
		諸会費及び負担金	704	
		有料道路使用料	6,863	
		賞与引当金繰入額	8,007,197	
		退 職 給 付 費	5,892,844	
	減 価 償 却 費		73,797,961,310	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	73,388,966,882	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	408,994,428	
	資 産 減 耗 費		882,763,804	
		固 定 資 産 除 却 費	882,763,804	
営 業 外 費 用			13,395,288,530	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		12,701,837,890	
		企 業 債 利 息	12,528,906,449	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	148,179,953	
		PFI 債 務 支 払 利 息	24,751,488	
	雑 支 出		693,450,640	
		雑 支 出	665,754,764	
		そ の 他 雑 損	27,695,876	
特 別 損 失			241,961,084	

款	項	目	節	金 額	備 考
		固 定 資 產 売 却 損		241,961,084	
			固 定 資 產 売 却 損	241,961,084	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高	減 価
					当 年 度 増 加 額
土 地	119,019,851,854	4,027,808	282,301,893	118,741,577,769	0
建 物	158,268,608,870	1,291,850,817	159,442,931	159,401,016,756	3,238,463,543
建 物 附 属 設 備	22,848,506,359	698,109,516	664,018,660	22,882,597,215	528,784,705
構 築 物	3,075,494,533,760	24,458,594,085	948,004,300	3,099,005,123,545	55,984,598,385
機 械 及 び 装 置	516,684,562,745	11,473,556,698	2,681,066,983	525,477,052,460	13,611,558,080
車 両 運 搬 具	50,279,680	1,374,000	8,360,000	43,293,680	757,029
工 具、器 具 及 び 備 品	544,306,772	14,031,740	19,002,350	539,336,162	15,970,224
リ ー ス 資 産	46,467,600	21,664,200	0	68,131,800	8,834,916
建 設 仮 勘 定	31,196,038,018	9,656,239,887	12,544,794,280	28,307,483,625	0
計	3,924,153,155,658	47,619,448,751	17,306,991,397	3,954,465,613,012	73,388,966,882

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	30,770,497	0	0	15,502,122	15,268,375	
施 設 利 用 権	12,223,502,414	0	0	393,492,306	11,830,010,108	
計	12,254,272,911	0	0	408,994,428	11,845,278,483	

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		年 度 末 未 済 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		
0	0	0	0	0	118,741,577,769
139,786,307	91,827,883,917	0	902,775	64,098,434	67,509,034,405
621,851,954	16,964,894,090	0	0	6,128,080	5,911,575,045
427,897,029	1,419,339,668,339	0	0	46,881,457	1,679,618,573,749
2,360,765,518	362,761,525,079	0	12,317,547	545,628,663	162,169,898,718
7,942,000	39,106,590	0	0	0	4,187,090
18,052,232	438,946,821	0	0	0	100,389,341
0	18,023,592	0	0	0	50,108,208
0	0	0	0	0	28,307,483,625
3,576,295,040	1,891,390,048,428	0	13,220,322	662,736,634	2,062,412,827,950

ウ 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 未 済 高 現 在	備 考
長 期 貸 付 金	969,800	2,344,000	2,113,750	1,200,050	水洗便所改造資金貸付金
破 産 更 生 債 権 等	528,063	3,693,629	528,063	3,693,629	下水道使用料
貸 倒 引 当 金	△ 528,063	△ 3,693,629	△ 528,063	△ 3,693,629	破産更生債権等に対する回収不能見込額
そ の 他 投 資	77,740,000	0	0	77,740,000	地方公共団体金融機構出資金
計	78,709,800	2,344,000	2,113,750	78,940,050	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
企 業 債				
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	昭和63.5.9～ 平成21.3.25	0	179,097,140,000	8,896,647,531
(2) 簡易生命保険 積立金	昭和62.5.1～ 平成20.3.31	0	165,419,000,000	7,343,702,042
(3) 地方公共団体 金融機構	平成元.3.20～ 平成29.3.30	2,000,000,000	210,198,800,000	12,344,075,877
(4) 市場公募	平成18.6.6～ 平成29.1.24	26,180,000,000	392,745,000,000	26,566,000,000
(5) 銀行等引受	平成19.3.16～ 平成29.3.30	9,426,000,000	84,768,000,000	6,189,875,352
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成4.3.23～ 平成14.3.20	0	5,500,000,000	251,400,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		37,606,000,000	1,037,727,940,000	61,591,700,802
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成19.3.14～ 平成29.1.24	4,126,000,000	94,230,000,000	8,253,000,000
(2) 銀行等引受	平成24.3.26～ 平成28.3.23	0	37,386,000,000	0
資本費平準化債計		4,126,000,000	131,616,000,000	8,253,000,000
合 計		41,732,000,000	1,169,343,940,000	69,844,700,802

明 細 書

高	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
償 還 高 累 計					
円	円		年 %		
113,964,637,798	65,132,502,202		1.20～ 5.05	平成29～50年度	
86,143,197,346	79,275,802,654		1.20～ 5.50	平成28～49年度	
124,145,061,299	86,053,738,701		0.40～ 4.95	平成28～58年度	
38,075,000,000	354,670,000,000	100円につき99円91銭～ 100円	0.065～ 1.92	平成28～48年度	
40,003,227,110	44,764,772,890	100円につき99円93銭～ 100円	0.09～ 2.299	平成28～58年度	
4,229,000,000	1,271,000,000		1.50～ 5.50	平成28～38年度	
406,560,123,553	631,167,816,447				
8,253,000,000	85,977,000,000	100円につき99円94銭～ 100円	0.175～ 1.80	平成28～38年度	
0	37,386,000,000		0.09～ 1.03	平成33～37年度	
8,253,000,000	123,363,000,000				
414,813,123,553	754,530,816,447				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 38年

構築物 : 10年～50年

機械及び装置 : 6年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 2,221,305,083 円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 235,467,000 円を除く。）。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他の引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 92,694,000 円を除く。）。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ 2,936,998,092 円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 21,664,200 円である。

(3) 当年度、新たに計上したPFI契約等に係る資産及び負債の額は、それぞれ 446,086,791 円である。

Ⅲ 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、395,610,329,507円である。

Ⅳ 損益計算書等関連

1 その他特別利益

その他特別利益 881,069,014 円の内訳は、未徴収の下水道使用料 476,517,021 円及び東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求額から放射線対策費用を控除した額 404,551,993 円である。

平成 28 年 4 月 14 日に公表した、未徴収の下水道使用料については、平成 23 年度から平成 27 年度の 5 年度分を、506,697,365 円（消費税等込）（1,707 件）、請求しており、そのうち、432,059,446 円（消費税等込）（1,172 件）が平成 28 年度中に納付されている。

東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求に係るその他特別利益 404,551,993 円は、放射線対策に要した費用 742,783,445 円（消費税等込）に、原子力損害の影響で売却不能となった汚泥焼却灰販売代金の額 14,792,675 円を加え、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額 103,292,280 円を減じて算出した損害賠償請求額 654,283,840 円から、災害による損失として計上した放射線対策費用 249,731,847 円（消費税等込 269,710,366 円、下水汚泥焼却灰保管費用等）を控除した金額である。

Ⅴ セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅵ 減損損失

1 グループिंगの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、固定資産税路線価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額 (円) 平成 29 年 3 月 31 日現在	場 所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941,220	金沢区富岡東 2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

Ⅶ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,704,180円
1年超	3,007,320円
計	7,711,500円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	11,946,916円
長期リース債務	42,146,084円

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として533,753,814円を支給するため、退職給付引当金343,693,819円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、1,702,028,799円を支給（支払）するため、賞与引当金398,705,000円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、債権の不納欠損による損失が52,253,978円発生したため、貸倒引当金52,253,978円を取り崩している。

4 その他の引当金の取崩し

平成28年度において、PCB廃棄物の処理費用として144,852,560円を支出するため、環境対策引当金84,190,921円を取り崩している。

7 平成 28 年度横浜市下水道事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

「下水道の維持管理、整備」として、維持管理では日常の運転管理を適切に行うとともに、施設の調査等を通じて現状や健全度を把握し、清掃や修繕を行うなど事故やトラブルを未然に防ぐ予防保全型の維持管理に取り組みました。整備では長期的な見通しを踏まえ、老朽化が進む下水道施設の再整備を進め、幹線の長寿命化対策及び公共用水域の水質改善に引き続き取り組みました。また、長期的な視点に立ち下水道事業を総合的に管理・運営するアセットマネジメントに取り組みました。

「地震対策・浸水対策」として、水再生センター等施設の耐震化や地域防災拠点に通じる管きよの耐震化を進め、災害時下水直結式仮設トイレの整備を引き続き進めるとともに、災害時の緊急輸送路等の交通機能を確保するため、液状化によるマンホールの浮上対策などを行いました。また、被災時の下水道業務を継続するための下水道業務継続計画（BCP）を通じた対応力の向上を図りました。

(営 業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及率は本年度末において処理区域内人口 372 万 5,220 人、普及率 99.9%となり、下水道使用件数は、前年度と比較して 19,310 件増加し、177 万 840 件となりました。

また、下水道使用料収入は、前年度と比較して 3 億 4,863 万円減少し、560 億 1,969 万円となりました。

なお、一般会計負担金及び補助金は、前年度と比較して 7 億 2,534 万円減少し、435 億 3,325 万円となっています。

本年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5 億 7,743 万 5,000 立方メートル
ポンプ場揚水量	2 億 4,804 万 6,375 立方メートル
管きよ清掃延長	196 万 7,498 メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きよ敷設工事については、北部処理区において、浸水対策として獅子ヶ谷雨水幹線や江ヶ崎地区の整備を進めました。また、更新事業として矢向地区等の枝線整備、地震対策として 4 か所の地域防災拠点の下水道耐震化工事を行いました。

港北処理区においては、水洗化のため篠原地区等の枝線整備を行い、浸水対策として新横浜地区の整備を行いました。また、地震対策として 1 か所の地域防災拠点の下水道耐震化工事を進めました。

都筑処理区においては、浸水対策として西八朔小山雨水幹線等の整備を進めました。また、更新事業として二俣川地区の枝線整備、地震対策として 2 か所の地域防災拠点の下水道耐震化工事を進めました。

神奈川処理区においては、浸水対策として神戸雨水幹線、たちばなの丘多目的雨水調整池や仏

向地区等の整備を進めました。地震対策として8か所の地域防災拠点の下水道耐震化工事を行い、更新事業として南幸地区等の再整備を行いました。また、横浜駅周辺の治水安全度の向上を図るため、横浜国際港都建設計画下水道の変更を行い、東高島ポンプ場および東高島ポンプ場放流渠を追加しました。

中部処理区においては、合流式下水道の改善および浸水対策として、本牧第二幹線の整備を行い、更新事業として山下合流幹線や本牧地区、千代崎地区等の再整備を行いました。また、地震対策として2か所の地域防災拠点の下水道耐震化工事を行いました。

南部処理区においては、浸水対策として大岡川右岸雨水幹線の整備を行うとともに、2か所の地域防災拠点の下水道耐震化工事を行いました。また、更新事業として新磯子幹線や大岡地区等の再整備を進めました。

金沢処理区においては、更新事業として杉田地区の再整備を進めました。

栄処理区においては、浸水対策として、大面川第二雨水幹線の整備を進めました。また、地震対策として、1か所の地域防災拠点の下水道耐震化工事を行いました。

西部処理区においては、水洗化のための阿久和南、二ツ橋地区等の枝線整備を行うとともに、浸水対策として、相沢第二雨水幹線や南瀬谷地区等の整備を進めました。

各処理区において本年度施工した管きょ総延長は16,912.8メートルです。

水再生センターにおいては、都筑等の8か所の水再生センターで覆蓋、防食等施設の更新を行い、港北水再生センターで施設の耐震補強と、南部等の3か所の水再生センターで耐震護岸の整備を行いました。また、北部第二水再生センターで高度処理の導入に伴う設備の設置を行いました。さらに、神奈川等の6か所の水再生センターで沈殿池設備等の設備更新を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、北部汚泥資源化センターで汚泥消化タンクの耐震化を行い、南北両汚泥資源化センターで分離液貯留施設の防食等、施設の更新を行いました。また、南北両汚泥資源化センターで脱硫設備等の更新を行い、南部汚泥資源化センターで下水汚泥の燃料化設備の運営を開始しました。北部汚泥資源化センターで下水汚泥の燃料化設備および改良土プラント設備の整備に着手しました。

ポンプ場においては、鶴見等の4か所のポンプ場で汚水ポンプ設備等の更新を行いました。

(経 理)

収益的収支は、総収益1,350億6,225万円に対し、総費用1,165億9,846万円で、差引184億6,379万円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は161億5,452万円となりました。

資本的収支は、総収入額535億7,918万円から翌年度繰越工事財源72億900万円を差し引いた463億7,018万円に対する総支出額は1,040億8,458万円で、不足額577億1,440万円は、過年度分損益勘定留保資金1億4,029万円、当年度分損益勘定留保資金等432億7,492万円、建設改良積立金取崩額104億2,619万円及び繰越工事資金38億7,300万円で補填しました。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が前年度の31,093.6ヘクタールに対し129.3ヘクタール増加し、その結果本年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A)	処理区域面積	処理区域内世帯数	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B) / (A)
	人	ヘクタール	世帯	人	%
鶴見	287,775	1,929.9	135,215	287,775	100
神奈川	240,446	1,657.6	121,481	240,389	99
西	99,025	654.7	52,387	99,025	100
中	148,743	1,128.7	79,373	148,743	100
南	194,724	1,168.7	96,748	194,720	99
港南	213,797	1,755.4	91,597	213,648	99
保土ヶ谷	206,474	1,738.6	94,263	206,380	99
旭	246,079	2,251.5	103,689	245,861	99
磯子	166,585	1,318.1	75,562	166,585	100
金沢	200,211	2,306.5	87,149	200,154	99
港北	347,419	2,676.1	164,998	345,962	99
緑	180,825	1,491.8	75,680	180,765	99
青葉	310,094	2,768.1	126,632	310,021	99
都筑	211,385	2,061.4	81,372	211,328	99
戸塚	276,061	2,456.4	115,067	275,802	99
栄	121,120	1,276.7	50,890	121,089	99
泉	153,406	1,462.4	61,282	153,171	99
瀬谷	123,955	1,120.3	50,826	123,802	99
計	3,728,124	31,222.9	1,664,211	3,725,220	99.9

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第18号	平成27年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	平成 28. 9. 21	平成 28. 10. 18 認定
市第70号	平成27年度横浜市下水道事業の利益の処分	28. 9. 21	28. 10. 18
市第80号	横浜市下水道条例の一部改正	28. 12. 6	28. 12. 20
市第137号	横浜市下水道条例の一部改正	29. 2. 14	29. 2. 22
市第119号	平成29年度横浜市下水道事業会計予算	29. 2. 14	29. 3. 24

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 28. 9. 2	総務大臣	平成28年度下水道事業債に対する同意協議	平成 28. 9. 30
29. 2. 27	関東地方整備局長	横浜市公共下水道事業計画変更協議	29. 3. 23

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数 (平成29年3月31日)

種別 区分	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門	90人	407人	91人	588人
建設改良部門	29	194	12	235
計	119	601	103	823

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等に基づいて、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道整備費)	円	
土 地	485,216	施 設 用 地 2.36 m ² 485,216 円
建 物	235,674,231	事 務 所 用 建 物 1 件 134,633,305 円 施 設 用 建 物 1 件 101,040,926 円
建 物 附 属 設 備	555,912,565	照 明 設 備 4 件 151,221,688 円 暖 房 設 備 1 件 49,751,946 円 そ の 他 設 備 10 件 354,938,931 円
構 築 物	13,273,266,997	排 水 設 備 11,458,186,189 円 管きよ (内径10~300cm) 16,813.0 m 人 孔 928 個 雨 水 枥 317 個
機 械 及 び 装 置	8,644,934,035	処 理 設 備 17 件 1,553,640,976 円 そ の 他 構 築 物 2 件 261,439,832 円 電 気 設 備 19 件 3,518,975,031 円 内 燃 力 発 電 設 備 3 件 1,531,826,376 円 ポ ン プ 設 備 13 件 965,596,884 円 処 理 機 械 設 備 22 件 2,620,994,207 円 そ の 他 機 械 設 備 1 件 7,541,537 円
そ の 他	9,869,466,210	(建設仮勘定整理分) 9,869,466,210 円 横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業における建設に係る事業者負担分 (446,086,791円) を除く
小 計	32,579,739,254	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業における建設に係る事業者負担割賦払分 (113,773,759円) を除く

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道改良費)	円	
構 築 物	261,038,392	排 水 設 備 261,038,392 円 管きよ (内径15~60cm) 99.8 m 人 孔 7 個
機 械 及 び 装 置	1,124,787,588	電 気 設 備 14 件 517,987,922 円 内 燃 力 発 電 設 備 1 件 9,999,685 円 ポ ン プ 設 備 6 件 161,287,611 円 処 理 機 械 設 備 10 件 435,512,370 円
そ の 他	51,640,504	(建設仮勘定整理分) 51,640,504 円
小 計	1,437,466,484	
(企業備品購入費)	円	
車 両 運 搬 具	1,483,920	バッテリー式構内運搬車ほか
工 具、器 具 及 び 備 品	15,154,278	下水道検査用カメラほか
小 計	16,638,198	
合 計	34,033,843,936	賞与・退職給付引当金繰入額及びその取崩額の差引額 (59,358,073円)、リース債務支払額 (9,551,584円) を除く

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管 き よ 補 修	円 223,181,852	管きよ補修 延長 1,376.4 m
人 孔 ・ 柵 補 修	851,885,835	人孔補修 2,751 か所 柵補修 131 か所
取 付 管 補 修	424,922,492	取付管補修 3,150.3 m
建 物 補 修	535,481,743	建物及び建物附属設備補修 (照明・防災・衛生・空調等) 23 件
機 械 及 び 装 置 補 修	2,392,182,525	機械及び装置補修 98 件
そ の 他	124,351,852	設備塗装・土木関係補修 21 件
計	4,552,006,299	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	平成28年度末 管きよ延長、個数			平成27年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 11,861,170	個 535,611	個 519,773	m 11,842,238	個 534,209	個 519,484	m 18,932	個 1,402	個 289	% 0.2	% 0.3	% 0.1

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	平成28年度末 管きよ延長、個数			平成27年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 1,967,498	個 88,740	個 130,474	m 1,777,714	個 80,258	個 114,806	m 189,784	個 8,482	個 15,668	% 10.7	% 10.6	% 13.6

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		平成28年度 実績	平成27年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
中 継 ポ ン プ 場	末吉	8	m ³ /分 617	m ³ 9,998,900	m ³ 9,120,480	m ³ 878,420	% 9.6	
	樽町	17	2,773	15,267,000	15,820,100	△ 553,100	△ 3.5	
	北網島	11	1,989	22,273,900	23,283,000	△ 1,009,100	△ 4.3	
	鶴見	7	737	9,791,400	10,462,260	△ 670,860	△ 6.4	
	桜木	9	1,732	18,336,700	18,893,500	△ 556,800	△ 2.9	
	保土ヶ谷	11	2,064	22,676,950	24,129,600	△ 1,452,650	△ 6.0	
	磯子	16	2,532	65,466,200	68,376,500	△ 2,910,300	△ 4.3	
	金沢	13	3,908	10,497,600	11,453,900	△ 956,300	△ 8.3	
	太尾	10	886	7,064,800	7,035,000	29,800	0.4	
	新羽	10	3,493	49,394,400	51,847,900	△ 2,453,500	△ 4.7	
	戸塚	8	1,919	5,919,100	6,022,100	△ 103,000	△ 1.7	
小計 11 か所		120	22,651	236,686,950	246,444,340	△ 9,757,390	△ 4.0	
排 水 ポ ン プ 場	上末吉	4	792	176,260	220,030	△ 43,770	△ 19.9	
	江ヶ崎	4	953	132,690	153,780	△ 21,090	△ 13.7	
	高田	7	2,026	1,118,090	1,240,200	△ 122,110	△ 9.8	
	潮田	4	317	0	0	0	-	
	市場	3	398	870	2,100	△ 1,230	△ 58.6	
	平沼	6	1,220	742,450	963,700	△ 221,250	△ 23.0	
	山下	4	864	218,390	68,210	150,180	220.2	
	万世	4	1,240	2,039,460	1,981,800	57,660	2.9	
	吉野	2	1,220	92,182	61,600	30,582	49.6	
	磯子第二	4	1,520	121,480	28,700	92,780	323.3	
六浦	6	686	112,250	127,540	△ 15,290	△ 12.0		

ポンプ場名		現有揚水能力		平成28年度 実績	平成27年度 実績	比較		備考	
		台数	総排水量			増△減	増△減率		
排水 ポン プ 場	川向	4	m ³ /分 1,244	m ³ 1,183,600	m ³ 1,413,200	△	m ³ 229,600	% △ 16.2	
	鴨居	5	1,139	3,225,100	3,241,000	△	15,900	△ 0.5	
	笠間	6	821	1,740,400	1,930,700	△	190,300	△ 9.9	
	楠	3	342	8,810	1,180		7,630	646.6	
	小計15か所	66	14,781	10,912,032	11,433,740	△	521,708	△ 4.6	
その 他 の 場 等	鶴見地下道等 27か所	64	596	364,445	381,330	△	16,885	△ 4.4	
	揚水施設 19か所	38	16	82,948	83,737	△	789	△ 0.9	
合計72か所		288	38,045	248,046,375	258,343,147	△	10,296,772	△ 4.0	

総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生 センター名	平成28年度 流入水量 実績	平成27年度 流入水量 実績	比較		内 訳						
					平成28年度			平成27年度			
			増△減	増△ 減率	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量	
北部 第一	m ³ 43,061,000	m ³ 45,270,000	△	m ³ 2,209,000	% △ 4.9	m ³ 40,502,000	m ³ 1,377,000	m ³ 1,182,000	m ³ 41,564,000	m ³ 2,063,000	m ³ 1,643,000
北部 第二	42,089,000	42,261,000	△	172,000	△ 0.4	38,940,000	952,000	2,197,000	38,078,000	1,305,000	2,878,000
神奈川	105,821,000	107,875,000	△	2,054,000	△ 1.9	97,369,000	4,174,000	4,278,000	97,809,000	4,253,000	5,813,000
中部	25,812,000	27,255,000	△	1,443,000	△ 5.3	23,451,000	1,731,000	630,000	23,641,000	2,956,000	658,000
南部	61,566,000	63,653,000	△	2,087,000	△ 3.3	58,486,000	3,080,000	—	59,692,000	3,961,000	—
金沢	55,597,000	58,383,000	△	2,786,000	△ 4.8	52,855,000	1,342,000	1,400,000	54,585,000	2,758,000	1,040,000
港北	80,465,000	80,924,000	△	459,000	△ 0.6	75,019,000	4,187,000	1,259,000	74,120,000	5,726,000	1,078,000
都筑	69,394,000	68,984,000		410,000	0.6	67,227,000	845,000	1,322,000	67,129,000	535,000	1,320,000
西部	25,282,000	25,457,000	△	175,000	△ 0.7	24,120,000	216,000	946,000	24,553,000	141,000	763,000
栄第一	14,075,000	14,768,000	△	693,000	△ 4.7	13,908,000	167,000	—	14,521,000	247,000	—
栄第二	54,273,000	55,444,000	△	1,171,000	△ 2.1	51,500,000	1,885,000	888,000	51,799,000	2,440,000	1,205,000
計	577,435,000	590,274,000	△	12,839,000	△ 2.2	543,377,000	19,956,000	14,102,000	547,491,000	26,385,000	16,398,000

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	平成28年度実績	平成27年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
鳥 浜 第 一	m ³ 466,800	m ³ 499,800	m ³ △ 33,000	% △ 6.6	
福 浦	117,720	113,020	4,700	4.2	
計	584,520	612,820	△ 28,300	△ 4.6	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	平成28年度実績	平成27年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	m ³ 32,515	m ³ 33,968	m ³ △ 1,453	% △ 4.3	
計	32,515	33,968	△ 1,453	△ 4.3	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	平成28年度実績	平成27年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	t 2,845	t 3,191	t △ 346	% △ 10.8	
計	2,845	3,191	△ 346	△ 10.8	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	平成28年度実績		平成27年度実績		比 較			
	件数	金 額	件数	金 額	増 △ 減		増△減率	
					件数	金 額	件数	金 額
水 洗 便 所 改 造 助 成 金	件 12	円 1,232,000	件 15	円 966,040	件 △ 3	円 265,960	% △ 20.0	% 27.5
水 洗 便 所 改 造 金 貸 付 金	6	2,344,000	3	1,017,000	3	1,327,000	100.0	130.5

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	平成28年度実績	平成27年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	件 446,501	件 433,748	件 12,753	% 2.9	
口座振替制	1,324,339	1,317,782	6,557	0.5	
計	1,770,840	1,751,530	19,310	1.1	

(2) 事業収入に関する事項

種別	平成28年度		平成27年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	円 102,435,879,995	% 75.8	円 103,152,091,182	% 76.5	円 △ 716,211,187
営業外収益	31,465,390,337	23.3	31,236,579,486	23.2	228,810,851
特別利益	1,160,981,205	0.9	439,261,300	0.3	721,719,905
計	135,062,251,537	100.0	134,827,931,968	100.0	234,319,569

(3) 事業費に関する事項

種別	平成28年度		平成27年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	円 101,351,234,911	% 86.9	円 100,789,241,546	% 85.8	円 561,993,365
営業外費用	14,735,549,760	12.6	16,346,340,368	13.9	△ 1,610,790,608
特別損失	511,671,450	0.5	380,975,723	0.3	130,695,727
計	116,598,456,121	100.0	117,516,557,637	100.0	△ 918,101,516

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	平成 25. 9. 30 (29. 1. 6)	円 2,685,637,500 (2,920,009,380)	南部処理区新磯子幹線下水道整備工事	西松・福田・森本建設共同 企業体
一般競争入札 (条件付)	26. 11. 25 (28. 10. 26)	1,160,460,000 (1,485,697,680)	北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備 工事(その4)	戸田・岡田建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	27. 12. 25 (29. 3. 6)	1,657,800,000 (1,971,052,920)	南部水再生センター護岸整備工事	五洋・本間・東洋船舶建設 共同企業体
一般競争入札 (WTO)	28. 5. 16 (28. 9. 6)	3,903,444,000 (3,915,882,360)	栄処理区大面川第二雨水幹線下水道整備 工事	西松・東鉄・松尾建設共同 企業体
一般競争入札 (WTO)	28. 5. 16 (29. 3. 24)	1,993,863,600 (2,021,106,600)	西部処理区相沢第二雨水幹線下水道整備 工事	鴻池・森・壺山建設共同企 業体
一般競争入札 (総合評価)	28. 8. 31	41,864,793,142	横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理 ・有効利用事業	株式会社横浜Bay Link
随意契約	28. 9. 5 (29. 3. 17)	1,539,540,000 (1,568,588,760)	南部処理区新磯子幹線下水道整備工事 (その3)	西松・福田・森本建設共同 企業体
一般競争入札 (条件付)	28. 9. 16	1,231,200,000	金沢水再生センター消化ガス発電設備工 事	JFEエンジニアリング株 式会社
一般競争入札 (条件付)	28. 9. 16	1,095,120,000	神奈川処理区たちばなの丘多目的雨水調 整池築造工事(その9)	松尾・親和・たにもと建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	28. 9. 20	794,232,000	都筑処理区西八朔小山雨水幹線下水道整 備工事	鴻池・長野建設共同企業体

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度中発行額	当年度中償還額	当年度末残高
円	円	円	円
782,643,517,249	41,732,000,000	69,844,700,802	754,530,816,447

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計負担金及び他会計補助金には、平成30年度予算において精算するものを含んでいます。

イ 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、以下のとおりです。

水洗便所改造資金貸付金	1 件	45,386 円 (条例第7条第2号による)
	5 件	452,950 円 (条例第7条第3号による)

ウ 一般会計補助金等の用途について

(ア) 収益的収入の一般会計負担金及び補助金43,533,249,000円については、委託料等の課税仕入に8,136,167,003円(特定収入)、職員給与と費等の課税仕入以外に35,397,081,997円(特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(イ) その他収益的収入の655,486,343円については、委託料等の課税仕入に655,476,217円(特定収入)、課税仕入以外に10,126円(特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(ウ) 資本的収入の国庫補助金9,498,420,000円については、課税仕入に全額(特定収入)充当しました。

(エ) その他資本的収入の16,030,000円については、課税仕入に全額(特定収入)充当しました。